(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福島県三春町
 本事業の担当部局名 企画政策課 企画政策グループ

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	三春町結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	3,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「第8次三春町長期計画」の重点プロジェクト(デジタル田園都市構想総合戦略)において、男女ともに結婚・子育て・仕事をしやすい環境を整え、結婚・出産・子育ての希望が叶うまちの実現を目指している。しかし、三春町の婚姻状況については年々減少傾向にあり、福島県全体の婚姻率と比較しても下回っている状況。このような結果から結婚に向けた希望が叶う環境づくりを進めること、結婚・出産・子育てに対する経済的負担や子育て・仕事の両立のしにくさを減らすことが必要と分析する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第8次三春町長期計画」重点プロジェクト(デジタル田園都市構想総合戦略)において、結婚支援の充実を目標として掲げ、「結婚新生活支援事業」を具体的取り組みに位置づけている。</p>				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

5	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	2
その他	3

②継続補助世帯見込

3	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

令和4年度・5年度の申請世帯の平均

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	8
~12月(実績)	5
1月~3月(見込)	3

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			1,000,000	円
				合計			3,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

4月に町ホームページと広報誌を使って町内全戸へ周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率				1.27 (R11)
妊娠届出数		件		65 (R11)	62 (R5)
乳幼児全戸訪問事業達成率		%		100 (R11)	83.1 (R5)
子育て支援センターの自由来館者数		人		3400 (R11)	2219 (R5)
保育所の待機児童数		人		0 (R11)	18 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.11 (R5)	
	婚姻件数		件	33 (R4)	
	婚姻率			2 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	116 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	80 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	80 (R5年度実績)	